

<官公庁>

- 新潟県
- 新潟県警察本部
- 新潟県教育委員会
- 国土交通省北陸地方整備局
- 国土交通省北陸信越運輸局
- 国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局
- 厚生労働省新潟労働局
- 新潟市
- 新潟市長会
- 新潟県町村会
- 新潟県市町村総合事務組合

<教育関係団体>

- 新潟県小学校長会
- 新潟県中学校長会
- 新潟県高等学校長協会
- 新潟県小中学校PTA連合会
- 新潟県高等学校PTA連合会
- 新潟県専門学校協会
- 新潟県私立中学高等学校協会
- 新潟県幼稚園・こども園連盟
- 新潟県私立幼稚園・認定こども園協会
- 新潟県保育連盟

<交通・運輸関係団体>

- 東日本旅客鉄道株式会社新潟支社
- 東日本高速道路株式会社新潟支社
- 公益財団法人新潟県交通安全協会
- 一般社団法人新潟県安全運転管理者協会
- 公益社団法人新潟県トラック協会
- 公益社団法人新潟県バス協会
- 一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会
- 一般社団法人新潟県自動車整備振興会
- 新潟県自動車販売店協会
- 一般財団法人新潟県自動車標協協会
- 一般社団法人新潟県指定自動車教習所協会
- 一般財団法人新潟県自動車練習所
- 軽自動車検査協会新潟主管事務所
- 陸上貨物運送事業労働災害防止協会新潟県支部
- 独立行政法人自動車事故対策機構新潟主管支所
- 新潟県二輪車普及安全協会
- 自動車安全運転センター新潟県事務所
- 一般社団法人新潟県交通安全施設業協会
- 新潟県高速道路交通安全協議会
- 新潟市個人タクシー事業協同組合
- 一般社団法人日本自動車連盟新潟支部
- 新潟県自転車・軽自動車商協同組合
- 新潟県レンタカー協会
- 新潟県ハイヤー交通共済協同組合

- 新潟県自動車車体整備協同組合
- 赤帽新潟県軽自動車運送協同組合
- 新潟県オートバイ事業協同組合
- 新潟県軽自動車協会
- 日本通運株式会社新潟支店
- 新潟県中古自動車販売協会
- 新潟県運転代行協会

<報道関係>

- 株式会社新潟日報社
- 朝日新聞社新潟編局
- 毎日新聞社新潟支局
- 読売新聞社新潟支局
- 産経新聞社新潟支局
- 共同通信社新潟支局
- 時事通信社新潟支局
- 日本経済新聞社新潟支局
- NHK新潟放送局
- 株式会社新潟放送
- 株式会社NST新潟総合テレビ
- 株式会社テレビ新潟放送網
- 株式会社新潟テレビ21
- 株式会社柏崎コミュニティ放送
- 長岡移動電話システム株式会社
- 株式会社エフエムラジオ新潟
- 燕三条エフエム放送株式会社
- 株式会社けんふ放送
- 株式会社エフエム新潟
- エフエム角田山コミュニティ放送株式会社
- 株式会社エフエム雪国
- 株式会社エフエムしばた
- 株式会社エフエムとおかまち
- エフエム魚沼株式会社

<青少年・福祉関係団体>

- 社会福祉法人新潟県社会福祉協議会
- 日本ボーイスカウト新潟連盟
- 新潟県青少年健全育成県民会議
- 一般財団法人新潟県民生委員児童委員協議会

<その他関係団体>

- 新潟県石油業協同組合
- 日本郵便株式会社信越支社
- 一般社団法人新潟県商工会議所連合会
- 新潟県商工会連合会
- 新潟県中小企業団体中央会
- 一般社団法人新潟県銀行協会
- 全国交通運輸労働組合連合新潟県支部
- 一般社団法人新潟県農業会議
- 新潟県農業機械商業協同組合
- 新潟県農業共済組合
- 新潟県農業協同組合中央会
- 全国共済農業協同組合連合会新潟県本部
- 全国農業協同組合連合会新潟県本部
- 新潟県信用農業協同組合連合会
- 新潟県厚生農業協同組合連合会
- 新潟県酪農業協同組合連合会
- 東北電力ネットワーク株式会社新潟支社
- 新潟県酒造組合
- 新潟県卸酒販組合
- 新潟県小売酒販組合連合会
- 新潟県森林組合連合会
- 新潟県漁業協同組合連合会
- 公益財団法人新潟県生活衛生営業指導センター
- 新潟県すし商生活衛生同業組合
- 新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合
- 新潟県料理生活衛生同業組合
- 新潟県社交飲食業生活衛生同業組合
- 一般財団法人新潟県老人クラブ連合会
- 公益財団法人にいがた産業創造機構
- 新潟県医師会
- 公益社団法人新潟県薬剤師会
- 一般社団法人新潟県歯科医師会
- 公益社団法人新潟県看護協会
- 新潟県土地改良事業団体連合会
- 一般社団法人新潟県建設専門工事業団体連合会
- 一般社団法人新潟県空調衛生工事業協会
- 一般社団法人新潟県LPガス協会
- 一般社団法人新潟県解体工事業協会
- 一般社団法人新潟県産業資源循環協会
- 新潟県住宅供給公社
- 一般社団法人新潟県建設業協会
- 一般社団法人新潟県砂利砕石協会
- 新潟県生コンクリート工業組合
- 新潟県電気工事工業組合
- 一般社団法人日本建設業連合会北陸支部
- 一般社団法人新潟県設備設計事務所協会
- 一般社団法人新潟県電設業協会
- 一般社団法人新潟県高圧ガス保安協会
- 新潟県印刷工業組合
- 公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会
- 新潟県信用組合協会
- 一般社団法人新潟県警備業協会
- 新潟県信用金庫協会
- 日本通信株式会社
- 新潟県生活協同組合連合会

(令和5年4月1日現在
135推進機関・団体、順不同)

改正道路交通法施行により本年4月1日から全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されました。自転車事故により亡くなった人の約6割は頭部に致命傷を負っており、ヘルメット非着用時の致死率は、着用時の約2.1倍も高くなっていることからヘルメットの着用により頭部を守ることが大変重要です。

入っていますか！自転車保険

令和4年10月1日から加入が義務化されました。



「チャレンジ100」、「いきいきクラブ・チャレンジ100」参加者大募集中！

チャレンジ期間9月23日～12月31日までの100日間

- ◎ 安全運転・チャレンジ100 (令和4年度 7, 184チーム 35, 920人参加)

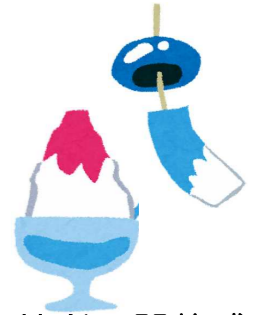
実行委員会(県庁県民生活課交通安全対策室内) TEL025-280-5136

- ◎ いきいきクラブ・チャレンジ100 (令和4年度 3, 840チーム 19, 085人参加)

実行委員会(公益財団法人新潟県交通安全協会内) TEL025-285-3755

夏の交通事故防止運動

新潟県実施要綱



1 実施期間

7月22日(土)～7月31日(月)

2 目的

この運動は、夏休みに入るこの時期に、こどもたちや若者の開放感から起こる事故や、夏のレジャーによる疲労運転等から起こる事故が懸念されることから、「事故を起こさない」「事故に遭わない」ために、広く県民に交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を呼びかけ、交通事故防止の徹底を図ることを目的とします。

3 スローガン

『 思いやり クールにゆずる 夏の道 』

4 運動の重点

- ① 横断歩行者等の交通事故防止
～渡るよサインの活用～
- ② 疲労運転の防止
- ③ 飲酒運転の根絶



新潟県交通安全マスコット
ルルちゃん

5 運動の進め方

県、市町村及び関係機関・団体は、相互に連携を密にして、この実施要綱に基づき、それぞれの実情に即した具体的な実施計画を策定するとともに、積極的な広報活動などを通じて、すべての県民に周知を図ることにより、この運動への参加意識を高め、幅広い県民運動として展開します。

重点① 横断歩行者等の交通事故防止～渡るよサインの活用～

横断歩道では「歩行者が最優先」である交通ルールを再確認！

横断歩道では、横断歩行者が最優先です。

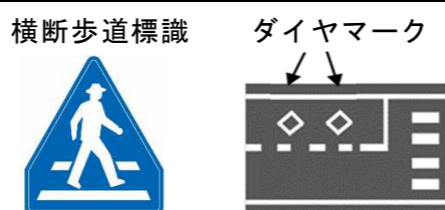
ドライバーは、横断歩道を渡っている、または渡ろうとする歩行者がいた場合、一時停止をしなければなりません。また、横断する歩行者がいないことが明らかな場合のほかに、横断歩道の手前で停止できるような速度で運転しなければなりません。

これらを守らなかった場合は、横断歩行者等妨害等違反になります。

～横断歩行者等妨害等違反の罰則関係～

罰則	3月以下の懲役又は5万円以下の罰金	反則金	大型車：12,000円 普通車：9,000円 二輪車：7,000円 原付：6,000円
違反点	2点		

◎ ドライバーは横断歩道の標識やダイヤモンドマークがある場所では、その先にある横断歩道を渡っている人、渡ろうとしている人がいないかしっかりと確認しましょう。



◎ 夕暮れ時は、早めに前照灯を点灯し、歩行者や自転車利用者を早く発見するとともに、自分の存在を周囲に知らせましょう。

歩行者も安全確認、横断時は「渡るよサイン」の活用！

道路を横断する時は「渡るよサイン」で周囲に道路横断の意思を示すとともに、横断前の左右の確認はもちろん、横断中も車が近づいて来ていないか確認しましょう。



「渡るよサイン」は、手を上げる、目で合図を送るなど歩行者がドライバーに横断意思を伝える動作をいいます。

全国ワースト6位から脱却！

昨年、一般社団法人日本自動車連盟（JAF）において、信号機のない横断歩道を歩行者が渡ろうとしている場合における車の一時停止率の調査結果は、**全国平均39.8%**と令和3年の調査結果**30.6%**より増加しました。

しかし、新潟県は**25.7%**と令和3年の調査結果**37.3%**に比べて大きく減少する結果となり、全国順位ではワースト6位となりました。

停止率の高い都道府県		停止率の低い都道府県	
1 長野県	82.9%	1 沖縄県	20.9%
2 兵庫県	64.7%	2 和歌山県	22.5%
3 山梨県	64.6%	3 京都府	23.5%
4 静岡県	60.8%	4 佐賀県	25.1%
5 岐阜県	57.0%	5 北海道	25.2%
6 青森県	56.7%	6 新潟県	25.7%



「安全運転チャレンジ100」で横断歩行者の保護意識を高揚！

県民参加型の交通安全運動「安全運転チャレンジ100」の達成条件に「横断歩道における歩行者横断意識を持った運転」を新たに加えて、本年も実施いたします。

令和5年7月1日から参加者募集を開始しますので、詳細は今後作成いたしますチラシ（県HPにも掲載予定）をご確認ください。

重点② 疲労運転の防止

夏場の運転は体調に十分注意を！

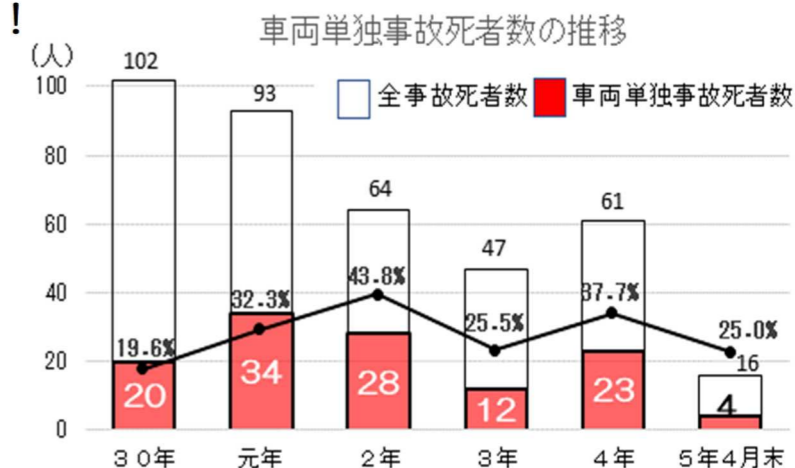
夏場は、暑い屋外での活動の他にも、熱帯夜で十分な睡眠がとれない場合や、屋外と屋内との気温差などで、自分でも気がつかないうちに疲労が蓄積し、運転に必要な集中力や注意力を維持できず、漫然運転や居眠り運転につながります。夏場の交通事故を防止するためには、ご自身の体調を考えて、運転をしないことも大切です。

車両単独による死亡事故増加！

令和4年の新潟県の交通事故死者数は61人（前年比+14）でした。その中でも、車や自転車の運転操作を誤りガードレールに衝突したり、用水路に転落したりするなどの単独事故で亡くなった方が23人（前年比+11）と全体の約38%を占め、前年よりも増加しました。

また、過去5年間の車両単独事故の死者数はおおむね横ばいで推移しています。

万が一の事故から自分の命を守るため、車に乗車する際はシートベルトを、自転車利用時はヘルメットを必ず着用しましょう。



重点③ 飲酒運転の根絶

飲酒運転は重大な犯罪です！

暑くなるこの時期は、冷えたビールや日本酒がおいしく、様々な場面で飲酒することが増えます。

令和4年中の飲酒運転による交通事故発生件数は**35件**で、**3人**の方が亡くなっています。また、本年4月末現在の飲酒運転による交通事故発生件数は**10件**で、昨年同月比より増加しています。

過去に何度となく、飲酒運転を伴う悲惨な交通死亡事故が発生し、その都度、道路交通法の改正により厳罰化されてきましたが、いまだ飲酒運転による交通事故が発生しています。取り返しのつかない結果を招くのが飲酒運転です。

また、二日酔いも飲酒運転になりますので、深酒した翌日の車の運転は控えましょう。

飲酒運転の死亡事故率 **約7.1倍**

飲酒の有無別による交通事故の死亡事故率を見ると、飲酒運転による死亡事故率は、飲酒なしの場合と比べて約7.1倍も高く、飲酒運転が極めて危険性が高い悪質な運転行為であることが分かります。

